

DX 認定に関する取り組みの公表

当社は、経済産業省が定める「DX 認定制度」に基づき、デジタル・ガバナンス・コード（DGC）を踏まえた DX 推進体制および社内基盤の整備を進めています。

本ページでは、DX に関する基本方針、推進体制、具体的な取組内容を公表いたします。

1. 代表からのご挨拶

【冒頭の挨拶・現状認識】

医療・福祉事業者が直面する最大の課題は、複雑かつ頻繁に改正される制度への適確な対応と、これに伴う国保連（国民健康保険団体連合会）への請求・監査リスクの管理です。請求や記録の不備は、経営の安定性を脅かす重大なリスクであり、そのチェックと是正には膨大な専門的リソースが費やされています。

【DX への取り組み・提供価値】

当社は、中核事業である国保連請求・監査対応支援において、これまでのノウハウをデジタル技術で「AI コンプライアンスエンジン」へと昇華させる（DX）ことを目指します。これにより、人の経験に依存していた請求データとサービス提供記録のチェックを自動化し、不正請求リスクを最小化します。また、中古車両・OA 機器の提供や人材紹介といった多角的な事業においても、DX によってお客様の運営コストを最適化し、福祉サービスの継続的な提供に貢献します。

【コミットメント・結び】

私は経営者として、自らが変革の先頭に立ち、データとテクノロジーを駆使し、医療・福祉事業者の「困った」を「できた」に変えるための変革を推進します。全社員がデジタルの力を最大限に活用し、業界全体の効率化と、質の高い福祉サービスの普及に貢献する持続可能な企業を目指してまいります。

MG ホールディングス株式会社

代表取締役 村井 大輔

2. DX 推進の背景：環境変化と自社への影響

■ 社会・技術環境の変化

- 監査対応資料の作成・整理や、複雑な行政文書の解釈などの専門業務が生成 AI により自動化され、コンサルタントはより高度な戦略的指導に集中できます。
- 請求、記録、採用、機器調達といったお客様の運営データを統合することで、経営課題の根本原因を特定し、コンサルティング、人材紹介、機器提供を連携させた複合的な解決策を提案する環境が実現可能となります。
- 国保連請求に関わる機密性の高い記録データを取り扱うため、強固な情報セキュリティ対策と、最新法令に基づいた請求ルール of デジタル管理が必須となっています。

■ 業界を取り巻く動向

- 制度改正が頻繁に行われるため、請求時の**解釈ミス**による**返戻（請求やり直し）**や**審査増減点**が増加傾向にあり、これに伴う監査対応の厳格化が経営の大きな負担となっています。
- 監査対応や業務効率化のために、お客様である施設側も**介護記録・請求ソフトの導入**を進めており、その選定・運用を支援するコンサルティングニーズが高まっています。
- 人件費や光熱費が高騰する中、車両・OA 機器などの**間接コストを最適化**することが、事業継続の鍵となっています。

■ 自社への影響（機会とリスク）

社会・技術環境の変化、業界動向を踏まえ、当社における DX 推進の必要性を以下のとおり整理しました。

機会

デジタル活用によって期待できる効果

- **請求・記録データ**に基づき、監査で指摘を受けやすい「ウィークポイント」を AI が事前に特定し、コンサルティングの質を向上させる。
- **国保連請求データと記録データの自動照合**により、**返戻・エラーチェック業務を自動化**し、コンサルタントの業務時間を削減する。
- 請求・運営データから**人材配置の課題**や**機器の老朽化による非効率性**を抽出し、人材紹介・機器販売へシームレスに連携する。

リスク

DX 対応の遅れによって生じ得る脅威

- 知識・ノウハウがコンサルタント個人の経験に依存し、**請求・監査対応の品質が不安定**になる。
- 複雑な手続きを紙や手作業で行う非効率さにより、**請求・監査対応のリードタイム**が遅れ、顧客満足度が低下する。
- 各事業がデータやシステムで分断され、**顧客の真の経営課題**に対する複合的な提案機会を損失する。

3. 経営ビジョン・DX ビジョン

経営ビジョン

当社は、デジタル技術を駆使し、「医療・福祉業界のコンプライアンスと運営安定をデータで担保する、リスクマネジメントのプロフェッショナル集団」を目指します。データに基づいた高度な支援を通じて、お客様が安心して質の高いサービス提供に専念できる環境を構築します。

DX ビジョン

経営ビジョンを実現するため、当社は以下を DX ビジョンとして掲げます。

- **報酬規定と支援記録の整合性を自動で検証するプラットフォーム**を構築し、国保連への請求返

戻率を最小限に抑えます。

- ・ 請求・監査・運営効率化に関する全てのノウハウをデジタル化し、人材紹介、機器提供を含む全事業を一気通貫でサポートする体制を確立します。

4. DX 戦略

DX ビジョン達成に向け、以下の 2 つの柱で戦略を実行します。

柱	戦略の概要
国保連請求・監査対応の自動検証システム開発	過去の請求データ、監査指摘事例、最新の報酬改定情報を一元管理するデータベースを構築します。AI を活用し、お客様の請求データ入力時に、報酬ルールとの整合性をリアルタイムで自動チェックする機能を開発・提供します。
業務プロセスとデータの一元管理	コンサルティングの進捗管理、中古車両・OA 機器のリース/販売契約、人材紹介のマッチングデータなど、全ての顧客データを統合 CRM に集約します。これにより、お客様の経営状況を多角的に把握し、コンサルタントによる提案の質とスピードを飛躍的に向上させます。

5. DX 推進体制

■ 推進体制

- ・ 代表の村井大輔が最高デジタル責任者（CDO）を兼務し、DX 戦略の策定・実行を統括します。
- ・ 取締役会・経営会議において DX 施策の進捗状況を定期的に報告し、ガバナンスを確保します。
- ・ 情報システム部門、各事業部門が連携する**横断型 DX 推進チーム**を設置し、**事業間のシナジー最大化**を目指した取り組みを推進します。

6. DX 人材・組織の育成・確保

当社は、DX 推進に不可欠な人材育成・採用・組織文化改革に取り組みます。

■ DX 人材の育成

- ・ 請求・監査データ分析を行うために生成 AI 研修を義務付け、**データに基づきコンプライアンス課題を特定できる「データ駆動型コンサルタント」**を育成します。
- ・ 報酬請求や監査対応の専門知識と、データサイエンスの知識を融合させた専門人材を外部から積極的に採用します。
- ・ 顧客へのデジタルソリューション（例：介護記録システムの導入支援）を提案・実行できる「**デジタル・コンサルタント**」の育成プログラムを開発します。

7. DX 推進のための環境整備

当社は、以下の 3 点を実施することで、DX 推進のための環境整備します。

- ・ 全社員向けのお知らせ情報やスケジュールを「社内ポータルサイト」に公開することで情報共有を高度化します。

- クラウドベースの全事業統合 CRM（顧客管理システム）を導入し、請求、監査、車両リース、人材紹介の全ての顧客接点とデータを一元管理します。
- 情報セキュリティ監査を定期的実施し、機密情報を取り扱う事業会社としてのセキュリティ体制を維持・強化します。

8. DX 戦略の達成指標

DX の進捗は次の KPI で定期評価し、経営会議でレビューします。

- 顧客管理システムの構築
- 社内ポータルサイトの構築
- 国保連請求の返戻・エラー率
- 監査対応資料の準備にかかる時間短縮率
- 社内研修受講率や外部研修への参加回数

測定結果に基づき、翌期の重点施策・投資配分を見直します。

9. 情報セキュリティ基本方針と具体的な対策

当社は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が推進する「SECURITY ACTION」制度に基づき、「★★二つ星」を宣言しました。お客様からお預かりする情報資産、ならびに当社の情報資産をあらゆる脅威から保護し、社会からの信頼に応えるため、以下の通り情報セキュリティ基本方針を定めます。

10. 情報セキュリティ基本方針

MG ホールディングス株式会社（以下、当社）は、お客様からお預かりした情報及び当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1. 経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2. 社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

4. 法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

5. 違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

制定日:2025 年 12 月 5 日

MG ホールディングス株式会社

代表取締役 村井 大輔